

県出資等法人に係る中期経営計画書 (平成27年度～平成30年度)

法人	名称	公益財団法人いわて産業振興センター
	記入責任者職氏名	常務理事兼事務局長 飛鳥川 和彦
	提出日	平成29年3月7日
所管部局	県所管部室課	商工労働観光部商工企画室
	記入責任者職氏名	企画課長 鈴木 俊昭
	提出日	平成29年3月31日

〔所管部局が記入〕

1 県の施策推進における法人の役割						
(「いわて県民計画」等における県の施策と成果測定目標)						
(1) 法人活動の根拠となる県の施策						
No	県の施策等	計画等の名称	担当課			
1	自動車・半導体関連産業の集積促進	いわて県民計画	ものづくり自動車産業振興課			
2	新産業の創出	いわて県民計画	ものづくり自動車産業振興課			
3	「ものづくり革新」への対応	いわて県民計画	ものづくり自動車産業振興課			
4	ものづくり産業人材の育成	いわて県民計画	ものづくり自動車産業振興課			
5	新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	いわて県民計画	産業経済交流課			
6	県産品の販売拡大に向けた支援	いわて県民計画	産業経済交流課			
7	地場産業事業者の新規需要開拓への支援	いわて県民計画	産業経済交流課			
8	新商品の企画・開発等に対する支援	いわて県民計画	産業経済交流課			
9	地域資源を活用した新たな価値創造	いわて県民計画	科学ILC推進室			
10	経営力向上の取組や人材育成の支援	いわて県民計画	経営支援課			
11	商店街活性化やまちづくりの支援	いわて県民計画	経営支援課			
12	新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	いわて県民計画	経営支援課			
13	創業の支援	いわて県民計画	経営支援課			
14	資金の円滑な供給	いわて県民計画	経営支援課			
15	産業支援機関による伴走型支援の推進	いわて県民計画	経営支援課			
16	被災事業者の再建支援	いわて県民計画	経営支援課			
(2) 上記の県の施策における目標(上記(1)のNo.に対応)						
No	目 標	単 位	目 標 値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	190	215	240	265
2	医療機器関連取引成約件数[累計]	件	21	25	29	33
3	創意工夫功労者賞応募企業数	社	14	16	18	20
4	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学等への参加高校生数[延べ]	人	1,159	1,180	1,200	1,240
5	経営革新計画(食産業関連)の承認件数[累計]	件	15	22	29	36
6	アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円	690	690	690	690
7	岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者	144	146	148	150
8	地場産業事業者の新商品開発支援件数[累計]	件	20	23	26	29
9	地域課題型研究開発事業への応募件数	件	79	79	79	79
10	経営力向上等の指導支援実施店舗数[累計]	店舗	22	25	28	31
11	商店街等助成制度の採択件数[累計]	件	51	57	63	69
12	経営革新計画承認件数[累計]	件	450	475	500	525
13	県制度による創業資金の融資額[累計]	億円	15.1	22	28.9	35.8
14	県制度による設備資金の融資額[累計]	億円	134	203	274	346
15	商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合	13,700	13,800	13,900	14,000
16	被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件	350	360	360	360

(3) 上記の県の施策推進における法人の具体的な役割(上記(1)のNo.に対応)

No	県の施策推進における法人の具体的な役割
1	企業等に対する技術力・経営力向上に向けた支援、発注開拓・取引あっせん及び展示会出展支援など
2	同上
3	同上
4	同上
5	同上
6	同上
7	物産展の開催支援
8	いわて希望ファンド・農商工連携ファンドによる支援
9	関係機関の連携支援、大型研究プロジェクト導入支援
10	事業計画策定支援、助言指導等
11	県、市町村と連携した経営指導、いわて希望ファンド・農商工連携ファンドによる支援
12	同上
13	同上
14	設備貸与等事業、高度化資金貸付事業による支援
15	県、市町村と連携した経営指導
16	被災企業の支援

〔法人が記入〕

2 法人の経営理念、経営基本方針等

【経営理念】

新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する。

【経営基本方針】

県の産業振興政策の中核を担う実施機関として、県との連携を密にしながら直接の顧客である県内中小企業者に対し、顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供を行う。

また公益財団法人として3年目を迎えることに伴い、一層自律的な運営を行うとともに、健全な財務体質の維持に努める。具体的な方針は下記のとおり。

- ・県が掲げる政策についてより一層貢献を行うとともに、県と一体となって、「産業創造県いわて」の実現を目指す。
- ・現場主義をこれまで以上に徹底し、被災地域の経済を支える中小企業者の事業再開や復興に向け、補助金及び制度融資などの即効的な支援から持続的に利益をあげるための中長期的な支援を行う。
- ・企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実やニーズに対応した新規施策の企画提案能力を高める。
- ・ものづくり産業及び食産業並びに地場産業等の成長を促し、地域経済の活性化に努める。
- ・経済活動のグローバル化の進展に対し、県内産業の海外ビジネスの展開を支援する。
- ・設備貸与と事業の改革により利用者の拡大に努める。また、外部資金獲得、基金の運用により経営の安定化に努める。
- ・顧客満足度の高いサービスの提供を行うため、企業活動の現場サイドに立脚したセンターを目指し、マネジメントサイクル(PDCA)の徹底に努める。

[法人が記入]

3-1 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた外部経営環境変化を箇条書きで記入)			
【機会】			
<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興の重要性の高まり ・東日本大震災からの復興に向けた産業振興事業の増加 			
【脅威】			
<ul style="list-style-type: none"> ・県財政の逼迫による事業補助金、運営補助金の削減 ・機械類貸与事業における事業費借入金のアップ ・外郭団体に対しての社会情勢の変化 ・設備貸与等事業利用者の倒産増加 ・市中金利の一層の低下による、基金運用益や貸与損料の減少 			
3-2 法人を取り巻く経営環境の変化(外部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた外部経営環境の変化を「機会」と「脅威」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)			
区分	外部環境要因	主な傾向	対応策
機会	産業振興の重要性の高まり	経済のグローバル化による産業空洞化や長期にわたる景気の低迷	いわて県民計画第3期アクションプラン〔政策編〕において8つの政策のうち7つの政策に該当するなど、県の産業振興におけるセンターの役割はますます重要になってきているため、運営について県と一体となって検討していく。
	東日本大震災からの復興に向けた産業振興事業の増加	さまざまな復興関連事業の実施	積極的な事業実施はもちろんのこと、県の補助金に頼ることのない、企業ニーズに沿ったセンター独自財源での復興支援事業の実施。
脅威	県財政の逼迫による事業補助金、運営補助金の削減	補助金等の削減傾向の継続	県からの補助金削減によって、県内中小企業への支援に支障をきたすことのないよう、設備貸与等収益事業による収益拡大や外部資金獲得、基金の運用によりセンター運営の安定化を図っていく。
	機械類貸与事業における事業費借入金利のアップ	継続的に県と交渉	センターの安定的な運営のため、今後も低利での調達できるよう県と交渉していく。
	外郭団体に対しての社会情勢の変化	県財政の逼迫等、センターに影響を与えるさまざまな要因の発生	長期にわたる景気低迷や震災からの復興など、当センターの活動への期待は従来より高まっていることを再認識し、政策・施策の実施機関として更なる貢献を図っていく。
	設備貸与等事業利用者の倒産増加	経済情勢の不透明さ	与信管理を徹底し、設備貸与等事業利用者には他事業を活用して、総合的な支援を進めていく。
	市中金利の低下による、基金運用益や貸与損料の減少	市中金利の低下	市場動向を注視しながら、適宜運用商品や貸与損料の見直しを検討していく。

〔法人が記入〕

4-1 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境変化を箇条書きで記入)			
【強み】			
<ul style="list-style-type: none"> ・旧岩手県産業貿易振興協会との合併による支援チャンネルの多様化 ・県内中小企業者全てを対象とした広範囲の支援 ・創業から取引あっせん、設備貸与、研究開発など企業活動のワンストップ支援 ・若手職員育成計画による職員のあるべき姿の明示 ・中小企業への金融支援 ・現場主義による企業ニーズの把握 ・民間出身者の増加 ・小さい組織のため、流動的な対応が可能 			
【弱み】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業以外への支援の弱さ ・職員の営業力の弱さ ・企画提案力の弱さ ・広告、宣伝力の弱さ ・職員の若返りと職員構成のアンバランス 			
4-2 法人を取り巻く経営環境の変化(内部環境分析)			
(将来的な見込みも含めた内部経営環境の変化を「強み」と「弱み」に区分し、要因、主な傾向及び対応策を記入)			
区分	内部環境要因	状況の説明	対応策
強み	旧岩手県産業貿易振興協会との合併による支援チャンネルの多様化	物産販路開拓事業及び海外販路開拓事業の実施	旧岩手県産業貿易振興協会との合併による相乗効果の発揮、ものづくり産業だけでなく、食産業、地場産業への更なる支援拡大を図る。
	県内中小企業者全てを対象とした広範囲の支援	センターの支援対象者は、賛助会員に限らず県内全ての中小企業者を対象	企業巡回等により企業ニーズを捉え、より一層の顧客満足度の高い支援を行うほか、賛助会員に対しては、定期的に訪問し手厚い支援を行う。
	創業から取引あっせん、設備貸与、研究開発等企業活動のワンストップ支援	企業活動におけるさまざまな支援を実施しており、旧岩手県産業貿易振興協会との合併により支援チャンネルが拡大	企業活動における専門集団となるべく職員の資質向上を図る。
	現場主義による企業ニーズの把握	毎年度の事業計画において企業訪問数を目標に掲げ、企業ニーズの把握に努めている。	企業ニーズの把握はしているが、分析し、支援に繋げる取組みが弱い。取組みの構築を図る。
	小さい組織のため、機動的な対応が可能	小さい組織なので機動的な対応が可能	職員一人ひとりがセンターの営業マンであることを意識し、顧客満足度の高い支援を実施。
弱み	ものづくり産業以外への支援の弱さ	ものづくり産業以外への支援実績が少ない	旧岩手県産業貿易振興協会との合併による支援分野の拡大、また、復興事業によるさまざまな分野への支援積極的に行う。
	職員の営業力の弱さ	センターが提供する全ての事業に対する職員の理解不足	職員研修等を開催し、事業概要だけでなく、顧客に説明する上での要点や考え方の共有を行う。
	企画提案力の弱さ	下請型	企業ニーズを集約し、県と共に新たな支援スキームの構築を進める。
	広告、宣伝力の弱さ	支援実績のPRの弱さ	情報誌、HP等の活用、マスコミへの情報提供、巡回広報の実施に取り組む。
	職員の若返りと職員構成のアンバランス	プロパー職員退職不補充期間の蓄積による職員構成のアンバランス	年代間のバランスを意識した職員採用及び県派遣職員によるアンバランスの調整を行う。

5 中期経営目標

(1) 事業目標

[所管部局が記入](県の施策推進における法人の役割を果たす上で法人が達成すべき事業目標を設定)

No.	事業目標	平成27年度成果目標値	平成28年度成果目標値	平成29年度成果目標値	平成30年度成果目標値	備考
1	自動車・半導体関連産業の一層の集積・高度化を図るとともに、新たな柱となる産業の創出や、県内各地での生産拡大に向けた企業の事業展開への支援など、ものづくり産業全体の成長を促進します。	・自動車関連新規取引成約件数 年5件 ・半導体関連新規取引成約件数 年5件 ・医療機器関連新規取引成約件数 年4件 ・IT関連新規取引成約件数 年10件	・自動車関連新規取引成約件数 年5件 ・半導体関連新規取引成約件数 年6件 ・医療機器関連新規取引成約件数 年4件 ・IT関連新規取引成約件数 年10件	・自動車関連新規取引成約件数 年5件 ・半導体関連新規取引成約件数 年6件 ・医療機器関連新規取引成約件数 年4件 ・IT関連新規取引成約件数 年10件 ・重点支援する新規クラスター数 年2クラスター	・自動車関連新規取引成約件数 年5件 ・半導体関連新規取引成約件数 年6件 ・医療機器関連新規取引成約件数 年4件 ・IT関連新規取引成約件数 年10件 ・重点支援する新規クラスター数 年3クラスター	ものづくり自動車産業振興課
2	いわて希望ファンドにより、地域資源を活用した新事業活動や特色ある中心市街地活性化等の取組を支援します。	・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年54件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年36件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	-	-	産業経済交流課
3	いわて農商工連携ファンドにより、農林漁業者と中小企業者の連携による新商品開発等の取組を支援します。	・起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年15件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	・起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年10件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	-	産業経済交流課
4	首都圏等における物産展等の開催により、県産品の販売機会の創出や販路の拡大を支援します。	・物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数 20社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	・物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数 21社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	・物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数 22社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	・物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数 23社 ・センターが主体的に開催する催事件数 年4件	産業経済交流課
5	研究開発の推進と事業の展開等を支援します。	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	科学ILC推進室
6	設備貸与事業により、経営の革新等を図る事業者を支援します。	・貸与目標額 15億円	・貸与目標額 15億円	・貸与目標額 15億円	・貸与目標額 15億円	経営支援課
7	取引支援に係る新規取引件数の拡充を図ります。	・新規取引受注件数 年80件	・新規取引受注件数 年80件	・新規取引受注件数 年80件	・新規取引受注件数 年80件	経営支援課
8	県内中小企業に対してコーディネーターや各種支援事業により総合的な支援を実施します。	・相談件数 年3,000件	・相談件数 年3,000件	・相談件数 年3,000件	・相談件数 年3,000件	経営支援課
9	東日本大震災によって被災した中小企業の早期の再建を図るため、震災コーディネーターによる総合的な支援を実施します。	・販路開拓等支援件数 年25社以上 ・震災前の売上を回復させた企業の割合 62.5%以上	・販路開拓等支援件数 年25社以上 ・震災前の売上を回復させた企業の割合 65.0%以上	・販路開拓等支援件数 年25社以上 ・震災前の売上を回復させた企業の割合 67.5%以上	・販路開拓等支援件数 年25社以上 ・震災前の売上を回復させた企業の割合 70.0%以上	経営支援課

(2) 経営改善目標

[法人が記入](第3期アクションプラン[行政経営編]、県出資等法人運営評価、外部・内部環境分析等を踏まえて設定)

No.	経営改善目標	平成27年度成果目標値	平成28年度成果目標値	平成29年度成果目標値	平成30年度成果目標値	備考
1	顧客である中小企業者の方々の視点に立って、経営を進めるよう改革を継続します。	・顧客満足度の向上を行う目標:4.00 ・職員満足度の向上を行う目標:4.00	・顧客満足度の向上を行うH27実施結果を踏まえ策定 ・職員満足度の向上を行うH27実施結果を踏まえ策定	・顧客満足度の向上を行うH28実施結果を踏まえ策定 ・職員満足度の向上を行うH28実施結果を踏まえ策定	・顧客満足度の向上を行うH29実施結果を踏まえ策定 ・職員満足度の向上を行うH29実施結果を踏まえ策定	
2	法人会計の収支の均衡を図る。 ・安定的な運営に向け、単年度黒字の継続	支出を収入(基本財産運用益6,100千円)以内に抑え単年度黒字を確保する。	支出を収入(基本財産運用益6,100千円)以内に抑え単年度黒字を確保する。	支出を収入(基本財産運用益6,100千円)以内に抑え単年度黒字を確保する。	支出を収入(基本財産運用益6,100千円)以内に抑え単年度黒字を確保する。	
3	技術振興基金の管理費支出の抑制に努める。	H27年度事業費予算(33,134千円)より、管理費支出を6,626千円以内に抑える。	H28年度事業費予算(24,690千円)より、管理費支出を4,938千円以内に抑える。	H29年度事業費予算に基づき策定	H30年度事業費予算に基づき策定	
4	業務の改善・改革に努めます。 ・超過勤務時間の削減 H26年度 年間1人当たり154時間(月平均13時間)	超過勤務時間の削減(対前年比)	超過勤務時間の削減(対前年比)	超過勤務時間の削減(対前年比)	超過勤務時間の削減(対前年比)	
5	年次有給休暇の取得率向上に努めます。	毎月1日は年次有給休暇を取得する。	毎月1日は年次有給休暇を取得する。	毎月1日は年次有給休暇を取得する。	毎月1日は年次有給休暇を取得する。	

(注1) 行動目標の達成年度を記入すること(計画期間を超える場合は「備考」欄に記入)。

(注2) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

6 役・職員数〔法人が記入〕

(単位:人)

項目	27年度(実績)	28年度(実績見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	備考
常勤役員	プロパー職員				
	県派遣職員	1	1	1	1
	県職員OB	1	1	1	1
	民間からの役員				
	その他				
	小計①	2	2	2	2
非常勤役員	プロパー職員				
	県職員(職専免)				
	県職員OB	3	3	3	3
	民間からの役員	2	2	2	2
	その他	3	3	3	3
	小計②	8	8	8	8
常勤職員	プロパー職員	22	23	23	23
	県派遣職員	4	4	4	4
	県職員OB				
	その他	15	11	9	9
	小計③	41	38	36	36
非常勤職員	プロパー職員				
	県職員OB				
	その他	26	30	29	29
	小計④	26	30	29	29
臨時職員⑤	11	13	12	12	
計(①~⑤)	88	91	87	87	

(注1) 常勤監事及び非常勤監事も役員に含む。

(注2) 28年度(実績見込)については平成29年3月1日現在、計画については平成29年4月1日現在の予定で記入のこと。

7 設備投資計画及び大規模修繕計画〔法人が記入〕

(単位:千円)

実施年度及び計画の概要		左記の資金調達	
実施年度:27年度(実績)	情報ネットワークシステム	3,887千円	自己資金
	公益法人会計システム	4,087千円	自己資金
	ネットワーク管理システム	1,314千円	自己資金
実施年度:28年度(実績見込)	金融業務償還管理システム	3,780千円	自己資金
実施年度:29年度(計画)			
実施年度:30年度(計画)			
<div style="border: 1px solid black; width: 300px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <p>予定なし</p> </div>			

(注1) 設備投資は概ね1,000千円以上、大規模修繕は概ね5,000千円以上とする。

(注2) 28年度(実績見込)は決算見込額により記入のこと。

8 委託料、補助金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(実績)	28年度(実績見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	備考
受託事業収入	120,680	142,016	138,000	138,000	
うち県からの委託料	52,372	76,988	66,000	66,000	
補助金収入	418,917	532,475	374,000	374,000	
うち県からの補助金	264,343	223,289	279,000	279,000	
うち運営費相当額	106,688	107,162	91,000	91,000	
指定管理事業収入	0	0	0	0	0
うち県からの指定管理料	0	0	0	0	0

9 長期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(実績)	28年度(実績見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	備考
前年度末借入残高	36,893,990	37,814,291	39,143,038	38,652,679	
うち県からの借入残高	35,493,990	36,414,291	37,743,038	37,252,679	
当該年度借入額(新規)	6,515,207	6,803,313	0	0	
うち県からの借入額	6,515,207	6,803,313	0	0	
当該年度元金償還額	5,594,906	5,474,566	490,359	618,801	
うち県への償還額	5,594,906	5,474,566	490,359	618,801	
当該年度末借入残高	37,814,291	39,143,038	38,652,679	38,033,878	
うち県からの借入残高	36,414,291	37,743,038	37,252,679	36,633,878	

10 県による損失補償残高の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(実績)	28年度(実績見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	備考
県の損失補償残高	261,372	175,678	133,777	90,738	

11 短期借入金の見込み〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(実績)	28年度(実績見込)	29年度(計画)	30年度(計画)	備考
前年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	5,193,207	4,937,313	6,463,017	6,970,963	
うち県からの借入額	5,193,207	4,937,313	6,463,017	6,970,963	
当該年度元金償還額	5,193,207	4,937,313	6,463,017	6,970,963	
うち県への償還額	5,193,207	4,937,313	6,463,017	6,970,963	
当該年度末借入残高	0	0	0	0	
うち県からの借入残高	0	0	0	0	

〔法人が記入〕

12 中期経営計画達成のための具体的な行動目標と取組内容

No.	行動目標 (事業目標)	責任者	担当者	具体的な取組内容	29年度スケジュール	備考
1	自動車・半導体関連産業の一層の集積・高度化を図るとともに、新たな柱となる産業の創出や、県内各地での生産拡大に向けた企業の事業展開への支援など、ものづくり産業全体の成長を促進します。 ・自動車関連新規取引成約件数 年5件 ・半導体関連新規取引成約件数 年5件(H28年度以降は年6件) ・医療機器関連新規取引成約件数 年4件 ・IT関連新規取引成約件数 年10件 ・重点支援する新規クラスター数 年2クラスター	菊池	山根	■自動車関連産業創出推進事業 ①自動車関連メーカー、部品メーカー向けの展示会を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。 ②県等と連携し、自動車関連部品メーカー等のニーズに基づき自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。 ③自動車関連企業ガイドを作成し、情報提供等を行い、新規取引先開拓の支援を行う。 ④自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善指導を行う。	第2四半期 ガイドブックの作製(増刷) 未定 青森・岩手・秋田 新技術・新工法展示商談会運営支援 第4四半期 とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会運営支援 通年 コーディネーターによる工程改善指導、県内企業調査・個別の取引斡旋	
		菊池	晴山	■半導体関連産業技術高度化支援事業 ①国内最大規模を誇る展示会「セミコンジャパン」に出展し、新規取引先開拓の支援を行う。 ②県内進出の川下企業に対し、県内川上企業が連携し、「メンテナンス研究会」のフォローを行い、地場産企業の体質強化・技術力向上を支援する。 ③専門コーディネーターによる技術的アドバイスをし、地場企業の支援を強化する。	第2四半期 「セミコンジャパン」出展企業募集 第3四半期 「セミコン」出展企業への出展支援 第4四半期 「セミコン」出展企業へのフォローアップ 通年 コーディネーターを中心とした県内企業支援(技術的助言等)	
		菊池	高館	■医療機器関連産業参入促進事業 ①全国規模の医療機器展示会への出展支援を行い、取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。 ②医療機器コーディネーターを配置し、県内中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。 ③「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会を開催する。 ④県等関係機関と連携し医療現場ニーズに基づく医療機器等の開発を支援する。 ⑤いわて医療機器事業化研究会会員による医療機器等の開発のための連携した取組みを支援する。	第1四半期 展示会出展(MEDTEC、メディカルショー・ジャパンEXPO) 第2四半期 いわて医療機器事業化研究会開催(第1回) 第3四半期 展示会出展(国際福祉機器展) 第4四半期 いわて医療機器事業化研究会開催(第2回) 通年 発注開拓・企業巡回、コーディネーターによる支援	
		菊池	村上	■加速器関連産業参入促進支援事業 ①専任コーディネーターを配置し、地元企業による研究会の運営、大手加速器関連企業などの取引マッチング等を行い、加速器関連産業への参入を支援する。 ②加速器関連装置・部品の試作開発・評価などに要する費用を助成する。	第1・2四半期 研究会の開催、県外企業調査、研究会分科会の開催 第3・4四半期 研究会分科会の開催、研究会の開催、企業マッチング 随時 KEK調達案件の調査、情報提供、県内企業マッチング 通年 コーディネーターによる支援	
		菊池	嶋	■ソフトウェア開発業務取引支援事業 ①県外IT関連企業に対し発注開拓を実施し、ニーズや発注案件を県内IT関連企業に周知し、マッチングを図る。 ②首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会を開催する。 ③東北6県が共同出展する組込み総合技術展(ET2015)に対し、県内情報関連企業への出展補助を行う。 ④いわて組込み技術研究会を開催し、産学官の連携・交流を図る。	第1四半期 組込み総合技術展出展募集・確定 第2四半期 マッチング交流会(第1回)開催案内・参加企業確定、いわて組込み技術研究会開催(第1回) 第3四半期 マッチング交流会開催(第1回)、マッチング交流会(第2回)参加企業確定、組込み総合技術展、いわて組込み技術研究会開催(第2回) 第4四半期 いわて組込み技術研究会開催(第3回) 通年 発注開拓・企業巡回実施、情報関連企業新規取引支援事業	
		菊池	村上	県内地場企業の技術高度化や新技術開発の取組を支援し、国内外に一定のシェアを持つ県内各地域の中核企業と県内地場企業群とのサプライチェーン構築による「地域クラスター」の形成を図る。 ①中核的企業参入勉強会 県内地場企業を対象として、中核的企業との取引に取り組もうとする企業に対し、中核的企業による工場見学会や、技術力向上に資する勉強会等を実施する。 ②コーディネーターの設置 中核的企業支援戦略に向けた情報収集、戦略策定支援を行うコーディネーターを委嘱する。 ③専門家派遣指導 ④地域クラスター推進会議 ⑤先進事例セミナー等の開催	左記全般につき通年で実施	
2	いわて希望ファンドにより、地域資源を活用した新事業活動や特色ある中心市街地活性化等の取組を支援します。 ・起業、新事業活動、中心市街地活性化等の採択件数 年54件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	藤沢	福島	■いわて希望ファンド地域活性化支援事業 「いわて希望ファンド」の基金運用益を活用し、創業者や中小企業等が取組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業への支援及び、中心市街地へや商店街の活性化に向けた取り組みへの支援を行う。	第1四半期 第25回採択者精算業務 第2四半期 第3四半期 第26回採択者精算業務 第4四半期 基金償還(1月)、運用益残の配当(3月)	
		藤沢	福島	■首都圏展示会出展支援事業等 ①首都圏展示会出展支援事業 首都圏商談会に全県統一して参加し、新商品開発に取り組む食品関連企業等の販路開拓を支援する。	第1四半期 出展申し込み 第2四半期 出展者決定 第3四半期 出展者説明会 第4四半期 出展(2月)	
3	いわて農工商連携ファンドにより、農林漁業者と中小企業者の連携による新商品開発等の取組を支援します。 ・起業、新事業活動等の採択件数 年10件 ・支援完了後3年以内の事業化率 30%以上	藤沢	工藤(伸)	■いわて農工商連携ファンド地域活性化支援事業 「いわて農工商連携ファンド」の基金運用益を活用し、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。	第1四半期 第25回審査会、事業採択 第2四半期 第26回公募、第26回審査会、事業採択 第3四半期 精算業務 第4四半期 精算業務	
		藤沢	工藤(伸)	■セミナー等開催事業 農工商連携による商品開発、販路開拓等に取り組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナーを開催する。	農工商連携セミナー、食品表示セミナーを開催する。	

4	首都圏等における物産展等の開催により、県産品の販売機会の創出や販路の拡大を支援します。 ・物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数 22社 ・センターが主体的に開催する催事件数 4件	藤沢	山下	<p>■物産販路開拓事業</p> <p>①情報提供事業 「産業情報いわて」を通じて販路開拓につながる情報を提供する</p> <p>②物産販路拡大開拓事業 (1)物産展 盛岡市にて「いわて特産品フェア」を開催する。また、東京・名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。大阪圏における開催は、今後も再開出来るよう引き続き交渉を行う。</p> <p>(2)販売会 百貨店以外の場所で開催される販売会等についても情報収集を進め、主催者と調整し随時開催を目指す。</p> <p>(3)商談会 県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、県、銀行、岩手県産協と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。</p> <p>(4)見本市 東京都内で開催される大規模見本市に参加し、「いわての工芸品見本市」を開催する。</p> <p>(5)バイヤー招聘 大都市圏の百貨店等のバイヤーを対象とした招聘事業を行う。</p> <p>③県産品普及向上事業 (1)いわて特産品コンクール 地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品PRやパンフレット配布等により普及活動を展開する。</p> <p>(2)事業者育成支援 商品開発や商品力向上を目的に専門の講師を招き販路開拓セミナーを開催する。</p> <p>(3)市町村産業まつり等助成 地場産業の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(4)県産品愛用運動 県産品の情報発信を行うほか、情報発信ツールを製作する。</p>	<p>第1四半期 ・第46回岩手県の物産と観光展(東京高島屋展、4月)</p> <p>・第10回いわて特産品フェア(盛岡川徳展、6月)</p> <p>・いわての工芸品見本市(6月)</p> <p>第2四半期 ・いわて食のマッチングフェア(8月)</p> <p>・いわて特産品コンクール(9月予定)</p> <p>第3四半期 ・いわて産直市開催(12月)</p> <p>・みちのくいいもんうまいもん販売会4回(11月～1月)</p> <p>第4四半期 ・第45回記念岩手県の物産と観光展(名古屋丸栄展、2月予定)</p> <p>・第47回岩手県の物産と観光展(東京高島屋展、3月予定)</p> <p>通年 市町村産業まつり等助成 県産品PR活動 バイヤー招聘</p>
		藤沢	立柳	<p>■海外販路開拓事業</p> <p>①岩手県大連経済事務所運営 中国との経済交流や誘致を拡大するため、県内企業等の支援拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。</p> <p>②大連展示商談会 県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図るため、大連市で商談会を開催する。</p> <p>③上海情報発信販売促進強化事業 中国ビジネスの展開や観光客誘致を促進するため上海市に開設したアンテナプラザにおいて特産品や観光の情報を発信する。</p> <p>④対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 中国国営最大手の食品商社との定期的な交流の継続、バイヤー招聘を通じて販売拡大を促進する。</p> <p>⑤対中国岩手認知度向上促進事業 岩手の認知度向上に向けた情報発信やヒット商品の創出に向けた販売会を上海市等で開催する。</p> <p>⑥雲南省交流・連携推進事業 雲南省との地方政府間交流を幅広い交流とするため、南アジア博覧会や中国国際旅行交易会への出展、販売会等を実施する。</p> <p>⑦中国誘客促進事業 岩手県向け旅行商品の造成促進に向けた中国旅行会社に対するPR活動や宣伝広告支援を行う。</p>	<p>通年 ・岩手県大連経済事務所運営 ・上海アンテナプラザ運営管理 ・誘客促進に向けたプロモーション活動</p> <p>第1四半期 ・中国南アジア博覧会(6月)</p> <p>・大連市での「岩手フェア」</p> <p>第2四半期 ・中国バイヤー招聘(8月)</p> <p>・大連展示商談会(9月)</p> <p>・北京市での「岩手フェア」</p> <p>・観光エージェンツ招聘</p> <p>第3四半期 ・中国国際旅行交易会(11月)</p> <p>・上海市での「岩手フェア」</p> <p>・雲南省での「いわてフェア」</p> <p>第4四半期 ・中国旅行会社広告宣伝支援(1月)</p> <p>・北京市でのテストマーケティング</p>
5	研究開発の推進と事業の展開等を支援します。 ・公募型研究事業採択件数 年4件 ・製品化、事業化件数 年2件	菊池	藤澤	<p>■いわて戦略的研究開発推進事業 岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案・実施に向けた産学官の取組みを支援する。</p>	<p>第1四半期 初年度:採択通知→実施計画書、委託契約書作成、2年目以降:延長許可→実施計画書、委託契約書作成</p> <p>第2・3四半期 中間検査実施</p> <p>第4四半期 確定検査実施、完了関係書類提出</p> <p>通年 企業ニーズの把握、事業化検討会、全体会議開催</p>
		菊池	柳沢	<p>■戦略的基盤技術高度化支援事業 経済産業省が実施するものづくり基盤技術の向上につながる提案公募型事業への研究開発プロジェクトの提案・実施に向けた取組みを支援する。</p>	<p>第1四半期 初年度:採択通知→交付申請→交付決定、2年目以降:交付申請→交付決定</p> <p>第2・3四半期 中間検査実施</p> <p>第4四半期 確定検査実施、完了関係書類提出</p> <p>通年 企業ニーズの把握、研究推進委員会開催</p>
		菊池	藤澤	<p>■高付加価値型ものづくり技術振興事業</p> <p>①事業化マネージャー、事業化コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業訪問の上、企業の抱える技術課題の把握や、その解決に向けた情報を提供する等の支援を行う。</p> <p>②新分野・新事業進出のための企業間連携(コンソーシアム)に対する、試作開発及びその評価分析について助成する。</p> <p>③大規模企業グループや共通した技術課題を持つ大手企業群に対し、技術を紹介する展示商談会を開催し、企業の受注機会の拡大を図る。</p> <p>④素材・加工・装置等で特色を持つ県内企業・企業体による専門展示会出展を支援する。</p> <p>⑤受注拡大・技術高度化に結びつく各種認証取得への企業の取組を支援する。</p>	<p>第1四半期 支援対象企業審査会、コンソーシアム助成・認証取得支援(～第4四半期)</p> <p>第2四半期 展示会出展(～第4四半期)</p> <p>第3四半期 大手企業向けニーズ・シーズマッチング会の開催</p> <p>第4四半期 事業実績の取りまとめ、次年度計画作成</p> <p>通年 企業ニーズの把握</p>
菊池	柳沢	<p>■研究開発事業化推進事業 RSP事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略プログラム(グローバル型)事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。</p>	<p>第1四半期 共同研究契約締結、物品無償貸付に関する契約締結</p> <p>第2・3四半期 フォローアップ調査</p> <p>第4四半期 機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出</p>		

6	設備貸与事業により、経営の革新等を図る事業者を支援します。 ・貸与目標額 15億円	中村	荒濱	■設備貸与事業 【岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業(県単独事業)】 中小企業者(企業組合協業組合を含む)が必要な設備を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦またはリースの形態により貸与する。	○基準割賦損料の見直し 直近3期分の決算書から収益性を表す指標より判定年1.3%、1.5%(基準金利)、1.7%(東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている企業は格付割賦金利から0.1%を優遇) ○広報計画 ・パンフレット作成(4月) ・市町村等広報誌掲載依頼(5月) ・設備投資アンケート(5月) ・巡回広報(年間100社目標) ・産業情報いわて掲載(年7回掲載予定) ○事業計画 ・貸付事前検討会(毎月月中旬開催) ・貸付審査会(毎月20日前後開催) ・巡回指導、事後助言(年13社目標)	
		中村	東野	■債権管理 「金融円滑化法」は終了したが、再生を目指す企業については金融機関と連携して再生に協力を行い、発生した未収債権については、定期的に訪問し情報把握するとともに債権の回収に努める。個別の回収方法等については、債権管理検討会を定期的に開催し協議し、案件が重大なものにあたっては、重点的に管理し、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。	・債権管理検討会の開催(6月、9月、12月、3月に開催) ・未収債権のある企業への督促指導(随時)	
7	取引支援に係る新規取引件数の拡充を図ります。 ・新規取引受注件数 年80件	菊池	取引支援T	■取引支援事業 ①県外発注動向調査を実施し、発注可能性のある企業を訪問し、発注開拓を行う。 ②県内発注企業を対象に外注ニーズ調査をし、発注開拓を行う。 ③県内受注企業を巡回し、企業の特色・稼働状況を把握し、発注案件に対して迅速に対応する。 ④下請取引のあっせん・成立を支援するため、受発注企業の企業登録を促進する。 ⑤いわて商談会(北上市)、北東北3県合同商談会(東京都)を開催する。	第2四半期 北東北3県合同商談会開催、県外発注動向調査実施 第3四半期 いわて商談会開催 第4四半期 新規発注動向調査実施、外注ニーズ調査実施 通年 企業巡回、登録勧奨、発注開拓	
		菊池	高橋晴山	■展示会出展事業 ①機械要素技術展共同出展事業 出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。 ②専門展示会等出展費用助成事業 首都圏等で開催される専門展示会等に出展希望する企業に対し、出展料の全部または一部を助成する。	第1四半期 専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(前期)、機械要素技術展出展者説明会開催、機械要素技術展 第3四半期 専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(後期) 第4四半期 次年度機械要素技術展出展検討	
8	県内中小企業に対してコーディネーターや各種支援事業により総合的な支援を実施します。 ・相談件数 年3,000件	藤沢	熊谷(健)	■総合相談事業 中小企業者・他の支援機関等からの様々な相談に対応するほか、中小企業者が補助金・制度融資等を申請する際に必要な認定書等を発行する。また、販路開拓・マーケティングに関する専門的な相談には、専任の相談員を配置し、販売力に課題を抱える中小企業者を支援する。	通年実施	
		藤沢	熊谷(健)	■よろず支援拠点設置事業 「岩手県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の解決に向けた支援を行うほか、県内の支援機関の支援能力の向上や中小企業の経営力向上、売上拡大等に向けたセミナー等を開催する。	通年実施	
9	東日本大震災によって被災した中小企業の早期の再建を図るため、震災コーディネーターによる総合的な支援を実施します。 ①販路開拓支援件数 年25社以上 ②震災前の売上を回復させた企業の割合 67.5%以上	藤沢	熊谷(健)	■被災中小企業重層的支援事業 被災した県内中小企業者の復興を支援するため、販路開拓プロモーターを設置し、販路を喪失した被災企業の本格復興を支援する。また、販促グッズ製作費用又は見本市等の出展費用を助成し、被災中小企業者の販路開拓を支援する。	・販路開拓プロモーターによる被災事業者の販路開拓支援:通年実施 ・販路開拓マッチング助成事業:年2回程度公募	
		中村	荒濱	■被災中小企業施設・設備整備支援事業 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の承認を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。	・被災中小企業重層的支援事業等と連携して支援を行う。 ・事業再開事業所を順次モニタリング等を行い、支援が必要な企業に対し総合的な支援を行う。 ・融資対象企業の決算書により売上回復率を把握する。	

(経営改善目標)					
1	顧客である中小企業者の方々の視点に立って経営を進めるよう改革を継続します。 ・顧客満足度の向上を図る 目標:4.00	中村	城守	毎年度顧客満足度調査を実施し、満足度の低い事業の内容・実施方法の見直しを行い、次年度事業に反映するとともに、意見・要望へのフォローアップを行う。	5月 職員満足度調査の実施 6月～7月 調査結果を取りまとめし速報値を公表、個別意見対応 8月～ フォローアップ
	・職員満足度の向上を図る 目標:4.00			中村	城守
2	法人会計の収支の均衡を図る。 ・安定的な運営に向け、単年度黒字を継続する。	中村	佐々木	収支の均衡を図るため、支出が収入(基本財産運用益6,100千円)を上回らないようにし、単年度黒字を確保に努める。	月次チェック等を行い、収支の状況把握を徹底する。
3	技術振興基金の管理費支出の抑制に努める。 ・事業費の2割以内に抑える	中村	佐々木	各年度の事業費(予算)に基づき、管理費支出を2割以内に抑える。	月次チェック等を行い、予算執行状況の把握に努める。
4	業務の改善・改革に努めます。 ・超過勤務時間の削減(対前年比)	中村	城守	業務の改善・改革を目的とする超過勤務時間の削減に努める。	月に一回企画会議で進捗状況の確認及び削減に向けた取組み
5	年次有給休暇の取得率向上に努めます。 ・毎月1日以上は年次有給休暇を取得する	中村	城守	職員の心身のリフレッシュを図るため、年次有給休暇の取得率を向上させる。	月1日は年次有給休暇を取得するよう促し、企画会議で職員の取得状況を確認し、管理者側から積極的にアナウンスしていく。

(注) 記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。

(特例民法法人・公益法人)

13 正味財産増減計算書〔法人が記入〕

(単位:千円)

項目	27年度(実績)	28年度(実績見込)	増減分析	29年度(計画)	30年度(計画)	積算根拠
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	6,100	6,100		6,100	6,100	
②特定資産運用益	362,114	324,559	特定の事業に係る運用益を指定正味財産の運用益としたため	350,000	350,000	
③受取会費	5,940	6,180		6,100	6,100	
④事業収益	1,184,616	1,163,747	割賦販売収益及び受取割賦損料の減少によるもの	1,110,000	1,110,000	市中金利低下に伴う、設備貸与事業の収益減少
⑤受取補助金等	619,249	751,050	新規事業に伴う受取補助金等が増加したため	586,000	586,000	
〔経常収益計〕	2,178,019	2,251,636		2,058,200	2,058,200	
(2) 経常費用						
①事業費	2,429,285	2,094,633	貸倒引当金繰入額の減少によるもの	2,010,000	2,010,000	
②管理費	64,825	68,047		66,000	66,000	
〔経常費用計〕	2,494,110	2,162,680		2,076,000	2,076,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 316,091	88,956		△ 17,800	△ 17,800	
特定資産評価損益等	2,495	-20,802		0	0	
【当期経常増減額】	△ 313,596	68,154		△ 17,800	△ 17,800	
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①その他収益	3,310	3,356		0	0	
〔経常外収益計〕	3,310	3,356		0	0	
(2) 経常外費用						
①事業原資準備金繰入	356,219	0		0	0	
〔経常外費用計〕	356,219	0		0	0	
【当期経常外増減額】	△ 352,909	3,356		0	0	
他会計振替額	0	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 666,505	71,510		△ 17,800	△ 17,800	
一般正味財産期首残高	1,845,395	1,178,890		1,167,851	1,150,051	
一般正味財産期末残高	1,178,890	1,250,400		1,150,051	1,132,251	
II 指定正味財産増減の部						
【当期指定正味財産増減額】	517,373	125,773		0	0	
指定正味財産期首残高	1,714,457	2,231,830		2,000,821	2,000,821	
指定正味財産期末残高	2,231,830	2,357,603		2,000,821	2,000,821	
III 正味財産期末残高	3,410,720	3,608,003		3,150,872	3,133,072	

注 正味財産増減計算書の様式については、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正又は平成20年4月11日改正)に基づく法人ごとの財務諸表の作成に応じ、本様式を参考に(任意に変更可)記入のこと。

別紙 県出資等法人に係る改革推進チェック表

法人名	公益財団法人いわて産業振興センター
県所管部局室課名	商工労働観光部商工企画室

〔所管部局が記入〕

1 中期経営計画に対する所管部局の意見

(1) 中期経営目標の適切性について それぞれの目標設定が、以下の基準に照らして妥当と認められるか、各欄にチェックしてください。 ※ 中期経営目標の項目毎に検証すること。(記入欄が不足する場合は、適宜追加して記入すること。)								
	No.	具体性	成果の測定可能性	達成レベルの妥当性	指標としての適切性	達成期限の妥当性	備考	
事業目標	1	○	○	○	○	○		
	2	○	○	○	○	○		
	3	○	○	○	○	○		
	4	○	○	○	○	○		
	5	○	○	○	○	○		
	6	○	○	○	○	○		
	7	○	○	○	○	○		
	8	○	○	○	○	○		
	9	○	○	○	○	○		
経営改善目標	1	○	○	○	○	○		
	2	○	○	○	○	○		
	3	○	○	○	○	○		
	4	○	○	○	○	○		
	5	○	○	○	○	○		
〔所管部局の意見〕 特になし								
(2) 中期経営計画の適切性について 【チェック項目】※下のチェック項目について右の欄にチェックしてください。							チェック欄	
ポイント	① 外部・内部環境分析が的確に行われ、具体的な対応策が検討されているか。							○
	② 中期経営目標を適切に分解し、具体的な行動目標・取組内容に落とし込まれているか。							○
	③ 損益計画書(予定正味財産増減計算書)は安定的な法人運営、財務の健全性から見て適切か、実現は可能か。							○
〔所管部局の意見〕 ・外部環境及び内部環境を的確に分析するとともに、行動目標の設定に当たっては、事業担当室課と情報共有を図りながら適切に設定している。 ・損益計算書は、過去の事業実績等に従い、安定的かつ実現可能な財務内容となっている。								
(3) その他								
〔所管部局の意見〕 特になし								

2 第3期アクションプラン[行政経営編]における項目のうち、県出資等法人における個別の取組を要請するもの

[法人が記入]

区分	改革項目	課題の有無	左記判断の理由	中期経営計画への反映の有無	備考
県関与	組織機構の簡素効率化	有(無)	一部で業務の平準化が必要	有(無)	経営改善目標4
	役職員数の適正化	有(無)	年齢構成の均衡が図られている	有(無)	
	役員への民間経験者の活用と県退職者の役員就任の適正化	有(無)	理事・監事に民間経験者を登用	有(無)	
	人事給与制度の適正化	有(無)	定期的なジョブローテーションや管理者による職員面談を実施	有(無)	
	法人のリスク・マネジメント(危機管理)の強化	有(無)	リスク管理規程整備済	有(無)	
	職員の能力向上	有(無)	定期的に職員研修を実施	有(無)	
	県民本位のサービス提供の徹底	有(無)	顧客満足度調査の継続的な実施	有(無)	経営改善目標1
	コンプライアンス(法令順守)の確立	有(無)	コンプライアンス規程整備済	有(無)	
	※ 経営改善を要する団体:経営改善計画の推進等	有・無		有・無	
県関与の適正化に向けた自立への取組	有(無)	5名の県職員が派遣されているが、中長期的に自立度を高める取組が必要	有(無)		
情報公開	情報提供する仕組みの整備	有(無)	HPIにて各種情報を公開	有(無)	
	基本的情報の公開	有(無)	同上	有(無)	
	インターネットによる公開の推進	有(無)	同上	有(無)	
	県民からの意見を聴取する仕組みの構築	有(無)	顧客満足度調査の継続的な実施	有(無)	経営改善目標1
	個人情報保護等への対応の仕組みの構築	有(無)	個人情報保護要領等整備済	有(無)	

(注1) 中期経営計画への反映の有無を「有」と記載した場合は、備考欄に対応する中期経営目標(事業目標、経営改善目標)のNo.を記載すること。

(注2) 課題の有無が「有」で中期経営計画への反映の有無が「無」の場合は、計画に反映しなかった理由又は今後の対応方針を備考欄に記載すること。

(注3)「中期経営計画への反映の有無」は、計画期間の2年目、3年目及び4年目にあつては「中期経営計画の変更の有無」として記載するものであること。

3 第3期アクションプラン[行政経営編]における項目のうち、所管部局における個別の取組を要請するもの

[所管部局が記入]

区分	改革項目	課題の有無	左記判断の理由	取組予定内容
法人のあり方	法人の廃止	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	中小企業支援法に基づく本県唯一の産業支援機関である。	
	将来的な出資引揚げの検討	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	産業の振興は、県政の最重要課題であり、県施策の推進上、出資の継続が必要である。	
県関与	県の運営補助金、運転資金としての短期貸付金、損失補償の適正化	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	当法人は、県の重要施策の多くを担っており、その措置として事業費補助、貸付金、損失補償等を実施しているが、その規模等は、随時、検証する必要がある。	政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマリーレビュー等による事業検証
	県職員派遣の適正化	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	平成28年4月時点、5名の職員派遣を行っているが、中長期的に自立度を高める取組が必要である。	政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマリーレビュー等による事業検証
	法人代表者への県職員(県三役を含む)の就任原則取りやめ	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	県職員の役員就任は行っていない。	
	法人役員(代表者以外)への県職員の就任の適正化	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	県職員の役員就任は行っていない。	
情報公開	県の関与に関する情報の公開	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	県において、出資法人の保有する情報を閲覧書類の配架及び県ホームページによって情報公開されているほか、法人ホームページ上でも必要な情報公開を行っている。	
	情報公開の状況の点検	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	毎年度、必要な情報公開を行っているか、随時、点検する必要がある。	出資法人運営評価による点検

4 平成 28年度運営評価結果における「取り組むべきこと」への取組状況

〔区分により法人・所管部局が記入〕

区分	「取り組むべきこと」の内容	中期経営計画への反映の有無	備考
法人が取り組むべきこと	震災からの本格復興の取組みを推し進めるために、中小企業者の事業再開や復興に向け、引き続き、ニーズ把握を継続するとともに、被災中小企業の再建に対する支援などを検討・実施していく必要があります。	有 無	事業目標7・8・9
	「被災中小企業施設・設備整備支援事業（高度化貸付）」などの事業により、保有債権が増加していることから、適切な債権管理を行う必要があります。	有 無	これまで据置期間中の貸出先については一律の引当率にて貸倒引当金を計上していたが、H27年度決算において、財務内容に応じたリスク度合いにより貸倒引当金の見直しを行った。
		有・無	
		有・無	

(注)備考欄には、中期経営計画に反映「有」の場合にあっては計画への反映箇所、反映「無」の場合にあってはその理由と今後の対応方針を記載すること。

区分	「取り組むべきこと」の内容	取組予定内容
所管部局が取り組むべきこと	震災からの本格復興の取組みを推し進めるために、法人が行う復興関連事業について、企業支援を行う関係機関と連携、調整を図りながら、情報の共有を図る必要があります。	政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマリーレビュー等による事業検証
	法人の自立度を高めるために、引き続き、県と法人の役割分担を踏まえ、県からの人的支援、財政的支援、損失補償等について、適正化を図る必要があります。	政策評価、事務事業評価、出資法人運営評価、サマリーレビュー等による事業検証